

ケース1の場合(地権者が経済的に最もリスクを負う場合)

建物補償額	通常	調査拒否の場合	概算額	
① 建物移転料 (外部・内部調査が必要)		外部調査(写真等)	60%~70%	(建物の仕様・構造によって違いがある)
② 工作物移転料 (外部・内部調査が必要)		外部調査 (外部の工作物のみ)	60%~90%	
③ 動産移転料		屋内動産のみ	80%~90%	
④ 移転雑費		全額	100%	
計	100%		計	60%~75%

例示 建物補償額4,000万円、土地代3,000万円の場合(5,000万円控除の場合)

① 任意交渉により契約

建物補償額4,000万円 + 土地代3,000万円 = 7,000万円 100%
(取得費が2,000万円以上の場合)

② 調査拒否の場合(起業者の調査拒否など)

建物補償額2,400万円 + 土地代2,580万円 = 4,980万円 71%
(概算額60%) (14%課税)